

**Outshining
Light**



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

証券コード:6923

第112期 事業レポート

平成28年4月1日～平成29年3月31日

スタンレーグループビジョン



スタンレーは、世界中のスタンレーグループで共有する基本的な価値観として、「スタンレーグループビジョン」を掲げています。
私たちは、このビジョンのもとで、「光の価値」と「ものづくり」を徹底的に究め、真に必要とされる価値を創造することで、広く社会に貢献します。

A 自動車機器事業

LED ヘッドランプ
HID ヘッドランプ
リアコンビネーションランプ
ハイマウントストップランプ
フォグランプ
自動車電球
LED バルブ
他



B コンポーネンツ事業

LED (発光ダイオード)
赤外 LED
光センサー
LCD (液晶表示素子)
超小形電球
他

C 電子応用製品事業

LED 照明製品
LCD 用バックライトユニット
ストロボ
操作パネル
他

生活の中で輝くスタンレーの「光」



株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成29年3月31日をもちまして第112期の決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

代表取締役社長 **北野隆典**

全般的な営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、弱さも見られましたが、緩やかな回復が続きました。

一方、世界経済は、米国では景気の回復が続き、欧州では緩やかに回復しました。アジアでは総じて底堅い成長が続き、中国では成長率の低下傾向からの持ち直しが見られました。

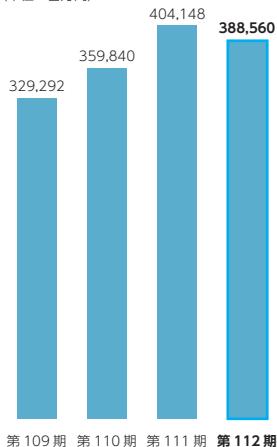
以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当連結会計年度において、売上高は3,885億6千万円(前期比3.9%減)、営業利益は423億5百万円(前期比

連結財務ハイライト

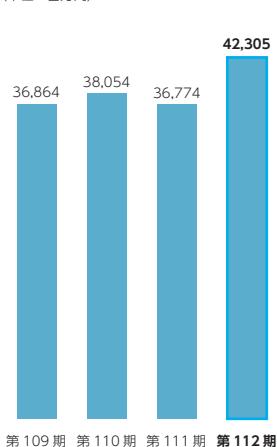
売上高

(単位：百万円)



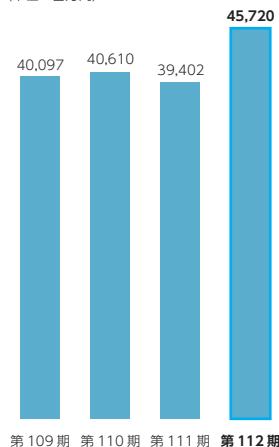
営業利益

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



15.0%増)、経常利益は457億2千万円(前期比16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は286億8千5百万円(前期比12.3%増)と減収増益になりました。

連結財政状態について

当連結会計年度末における総資産は4,580億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ269億3千8百万円増加しております。主な要因は、流動資産が175億4千5百万円増加したこと及び固定資産が93億9千2百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債は1,098億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億2千9百万円増加しております。主な要因は、支払手形

及び買掛金が増加したこと等によるものです。

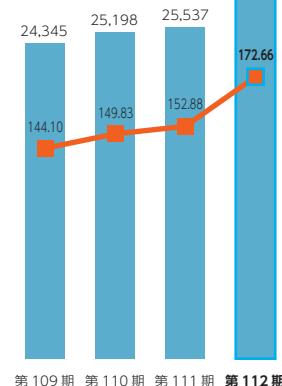
純資産は3,482億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ266億8百万円増加しております。主な要因は、株主資本が200億9千9百万円増加したこと及びその他の包括利益累計額が37億7千8百万円増加したこと等によるものです。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、退職給付に係る調整累計額及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

連結業績予想と配当の状況について

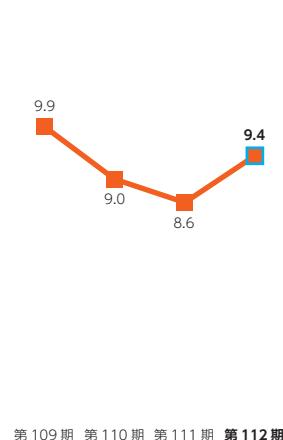
今後のわが国経済は、米国や欧州の政策、政治の不透明感があるものの、企業収益の改善が進み個人消費が底堅く推移することで、緩やかな景気回復が続くものと思われま

親会社株主に帰属する当期純利益
(単位：百万円)

1株当たり当期純利益
(単位：円)



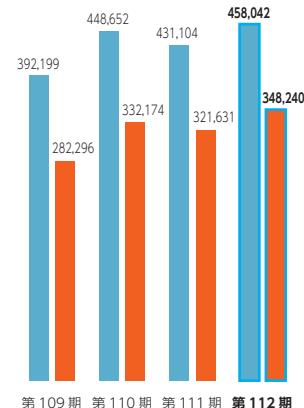
自己資本当期純利益率
(単位：%)



総資産経常利益率
(単位：%)



総資産
純資産
(単位：百万円)



一方、世界経済は、米国は政策の不透明さが拭えないものの景気の回復ペースは維持されると見込まれ、欧州、アジアは内需を中心に底堅い成長が見込まれます。中国は高い成長率であるものの、今後緩やかな低下傾向が続くものと思われる。

このような事業環境のもと、当社グループで総力を挙げて取り組んでいる生産革新活動を着実に成果につなげ、いかなる環境下においても利益を生み出す強い企業体質の定着を目指し、健全な危機意識のもと、当社グループ一丸となって経営を推進していく所存です。

以上により、通期の業績については、売上高は3,980億円(前期比2.4%増)、営業利益は468億円(前期比10.6%増)、経常利益は504億円(前期比10.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は320億円(前期比11.6%増)を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。当期の期末配当金につきましては、平成28

年10月31日公表の1株当たり18円とし、当中間配当金の1株当たり18円と合わせて年間配当金は36円とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、年間配当金は、当期より2円増配の1株当たり38円とし、中間配当金は1株当たり19円、期末配当金は1株当たり19円とさせていただく予定です。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において合計40億円の自己株式取得の決議を行いました。平成29年3月31日までに合計28億5千3百万円(97万9千3百株)、平成29年4月1日から平成29年4月19日までに合計11億4千5百万円(37万2千3百株)の自己株式取得を実施いたしました。また、平成28年11月14日に7億8千万円(40万株)、平成29年5月10日に8億7百万円(40万株)の自己株式の消却を行っております。

＊

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

次期の連結業績予想

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	193,000	7.3	20,000	17.3	21,400	20.6	13,200	21.8	79.90
通 期	398,000	2.4	46,800	10.6	50,400	10.2	32,000	11.6	193.70

※%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率。

※当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

話題の自動車ランプ技術のご紹介

世界最小天地幅のヘッドランプ



車のデザイン性を高めるため、ヘッドランプの機能を最小スペースに収めることが求められています。

スタンレーは、白色とオレンジ色の2色の異なる機能を同一部で均一に発光させるため、それぞれのLEDを1.6mmまで超近接して実装、世界最小天地幅75mmを実現させ、ホンダの新型NSXに採用されました。なお、新型NSXはヘッドランプのみならず、流れるようなデザインを生み出したリアランプ等、全ランプが当社製です。

進化したADB



ADB(Adaptive Driving Beam)とは、画像認識カメラシステムで対向車・先行車の存在・位置を検知し、ドライバーに眩惑を与えるヘッドランプの光を遮断するシステムです。従来は左右各4セグメントであったLEDを各12セグメントまで進化させ、より滑らかな光で夜間運転時の走行の安全サポートを実現しました。本技術はマツダ・CX-5に採用されています。スタンレーは交通事故ゼロ化を目指し、今後も安全で安心なモビリティ社会に貢献します。

従来の20分の1の小型化に成功

TOFセンサ

TOFセンサとは、立体物との距離を計測する画像センサです。

照射した光が物体から反射されて戻ってくるまでの時間を計測し、距離を割り出すTOFの原理を利用し、赤外線を発光するLEDの数を減らして効率化、業界最小のサイズを実現しました。

日中に強い太陽光が入っても的確に距離を測れるのが強み。車載のバックカメラや、車の周囲の状況を把握するために車の全方位に設置するなど、IT(情報技術)化が進む自動車への搭載を見込み、改良を重ねていきます。

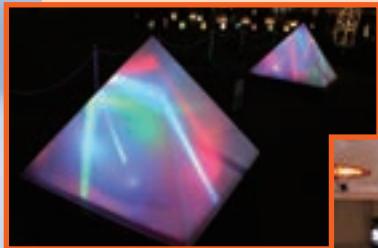


NEWS & TOPICS

展示会の出展

創エネ・あかりパーク(東京)

11月2日～6日、世界的照明デザイナー・石井幹子氏プロデュースの「創エネ・あかりパーク」に協賛出展しました。照明を利用したアートやゲームを楽しみながら再生可能エネルギーについて学ぶイベントで、当社は省エネルギーで特徴的なデザインのLEDヘッドランプやリアランプを展示。自社ブース以外にピラミッド型の光オブジェも設置し、期間中は



ピラミッド型の光オブジェ

述べて172,435人が会場に訪れ、盛況の内にイベントが終了しました。



LEDヘッドランプ、リアランプの展示

electronica 2016(ドイツ)

11月8日～11日、ミュンヘンで開催された世界最大級の電子部品・半導体の展示会「electronica 2016」に出展しました。LEDデバイスやUV-CCL、LCDモジュール、MEMSプロジェクター、MEMSレーザー照明などを展示し、当社の技術力を広くアピールしました。



(奥から)超小型MEMSレーザープロジェクター、MEMSレーザー照明、超小型TOFセンサ

ナイアガラの滝をLEDで彩る

アメリカとカナダの国境にあるナイアガラの滝をライトアップする照明に、スタンレーの超狭角配光のLED投光器が全面採用されました。設置場所から600メートル離れた滝を照らす照明に、ヘッドランプ用のLED技術を活用し、消費電力を以前のキセノン式照明から43%削減しました。

また、白、赤、緑、青4色の投光器を計1,400台設置し、掛け合わせと調光により、1,667万色以上の色彩表現を可能にしました。

LED光源からヘッドランプの製造まで一貫して手掛けるスタンレーは、高い信頼性が求められる車載照明の技術を使い、景観照明などの新たな需要開拓に力を入れていきます。



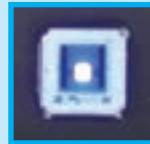
スタンレーの光がナイアガラの滝を彩ります



照明設備 超狭角配光LED投光器

深紫外LEDの技術・設備を取得

スタンレーは、深紫外LEDに関する技術や設備を株式会社トクヤマ(本部:東京都千代田区)から取得しました。これにより、深紫外LED及びその応用製品で新たな事業を展開します。



深紫外LED

現在、経済発展や人口の増加に伴い地球規模で水質汚染や大気汚染が深刻化し、安心して飲める水資源が不足している中、殺菌に対するニーズは高まり、薬品に頼らない紫外光による水殺菌市場は拡大が期待されています。

当社が取得した深紫外LED技術とこれまで培ってきたパッケージ技術・配光技術とを融合させることで、殺菌に最適な265nmで世界トップクラスの発光出力50mWを実現できます。今後も市場と顧客のニーズに応え、ビジネスチャンスの拡大をはかってまいります。

ホンダ・エレクトロ・ジャイロケータ(左)と
IEEEマイルストーン銘版(右)

ガスレート
ジャイロセンサ

「ガスレートジャイロセンサ」が 「ホンダ・エレクトロ・ジャイロケータ」の 「IEEEマイルストーン」認定に貢献

スタンレーは、本田技研工業株式会社が1981年に商品化した、世界初の自動車用地図型ナビゲーションシステム「ホンダ・エレクトロ・ジャイロケータ」の「IEEE(アイトリプリー)マイルストーン」*認定に貢献したとして、同社から表彰されました。

「ホンダ・エレクトロ・ジャイロケータ」には、当社が開発した「ガスレートジャイロセンサ」がその心臓部に採用されています。

「ガスレートジャイロセンサ」は、自動車が地図上のどこにいるのか、また目的地に対してどんな位置関係にあるのかを知るための、システムの最も重要な構成要素となる角速度センサで、当社はヘッドランプ生産で培った高い真空技術を活用し、高精度かつ高性能を実現しました。また、起動時間が短く、耐環境性に優れ、低消費電力で当時としては画期的なセンサでした。

* IEEEマイルストーンとは：
米国に本部がある電気・電子・情報・通信分野における学会(The Institute of Electrical and Electronics Engineers, INC.)による世界的な賞。社会や産業の発展に貢献した歴史的業績が認定される。開発から25年以上経過していることが条件。

ベルギーの港湾に
設置されたLED照明高性能LED照明
KIRARI_LED

港湾用LED照明事業に参入

スタンレーは、日本郵船グループのユニエックス(本社:東京都品川区)と共同で港湾施設用LED照明の販売事業に参入しました。

当社が港湾用に開発した高性能LED照明「KIRARI_LED」を、ユニエックスが営業販売代理店となって販売し、コンテナ、自動車、バルクなど全ての港湾施設をターゲットとし、国内を手始めに全世界に販売します。

本事業参入にあたり、日本海事協会(NK)から港湾施設用LED照明に対する型式認証書の第一号が当社に発行されました。厳しい気象・海象にさらされる港湾施設

においても、当社の配光制御技術を生かして最適な照明設計をすることで、安心・安全な光を提供していきます。

セグメント情報

売上高 3,081億7千6百万円

自動車機器事業

売上高の推移 (単位:百万円)



売上構成比



主な事業内容

- LEDヘッドランプ
- HIDヘッドランプ
- リアコンビネーションランプ
- ハイマウントストップランプ
- フォグランプ
- 自動車電球
- LEDバルブ 他

四輪車用LEDヘッドランプ



売上高 287億4千5百万円

コンポーネッツ事業

売上高の推移 (単位:百万円)



売上構成比



主な事業内容

- LED (発光ダイオード)
- 赤外LED
- 光センサー
- LCD (液晶表示素子)
- 超小形電球 他

車載用LED



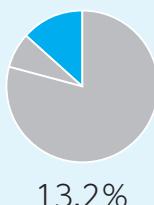
売上高 513億4千7百万円

電子応用製品事業

売上高の推移 (単位:百万円)



売上構成比



主な事業内容

- LED照明製品
- LCD用バックライトユニット
- ストロボ
- 操作パネル 他



車載用パネル

その他

売上高 2億9千1百万円

主な事業内容

- 身体障害者雇用促進事業
- グループに対する金融・経営サービス 他

二輪車用LEDヘッドランプ



●世界の自動車生産台数は、米州で横ばい、日本、アジアで微増、欧州、中国で増加となり、全体として増加となりました。二輪車生産台数では、日本、欧州、アジアで増加となったものの、米州、中国で減少となり、全体として横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、前期、米州の金型会計処理の統一による一時的な売上の増加があったことと、為替が円高に推移したことが影響し減収となったものの、当社が光源から一貫して製造しているLEDヘッドランプの採用車種が増加したことに加え、前期の一過性費用の影響からの回復により、増益となりました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,081億7千6百万円(前期比1.5%減)、営業利益は260億3千4百万円(前期比22.9%増)となりました。



HUD(ヘッドアップディスプレイ)用パッシブ駆動カラーLCDモジュール

●当セグメントが関連する車載市場、LED照明市場は増加、情報通信市場は微増となったものの、遊技市場、AV市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業(LED、液晶等)は、遊技、AV市場及び産業機器向け等のLED、自動車用電球が減少し減収となったものの、LEDヘッドランプなどの光源として用いられる車載用LEDが増加したことで、増益となりました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は287億4千5百万円(前期比5.8%減)、営業利益は66億7千4百万円(前期比19.1%増)となりました。

植物育成用照明



●当セグメントが関連する車載インテリア市場、LED照明市場は増加となったものの、OA市場は横ばい、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

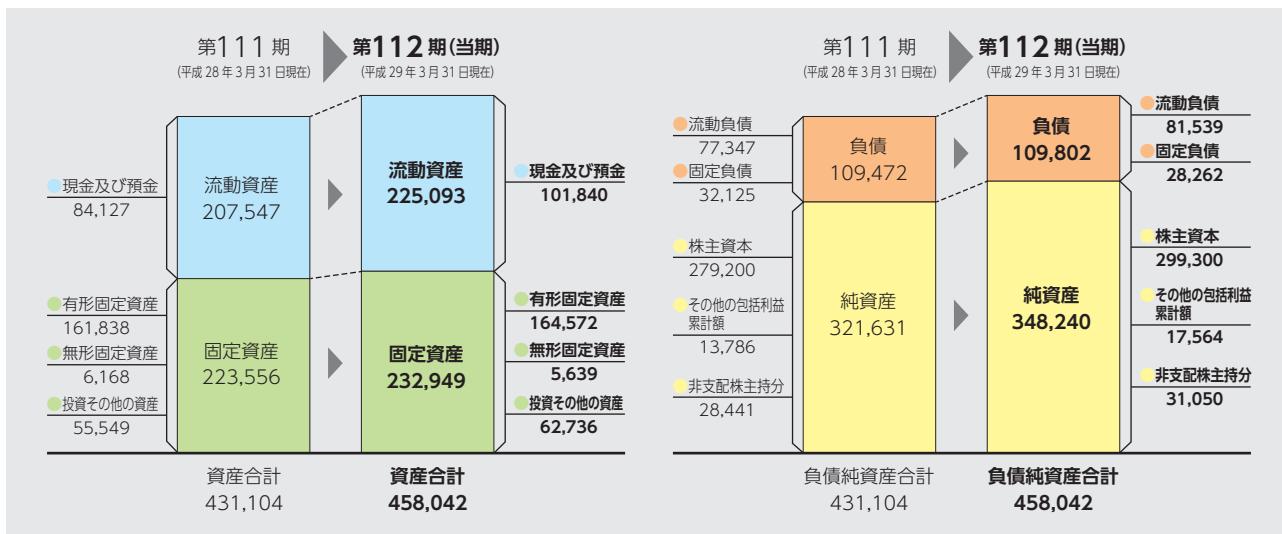
このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業(LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等)は、社内向けLED灯体の光源や制御等に用いる電子基板が増加したもののPC用バックライト、ストロボが減少したことで、減収減益となりました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は513億4千7百万円(前期比14.2%減)、営業利益は66億8千4百万円(前期比2.2%減)となりました。

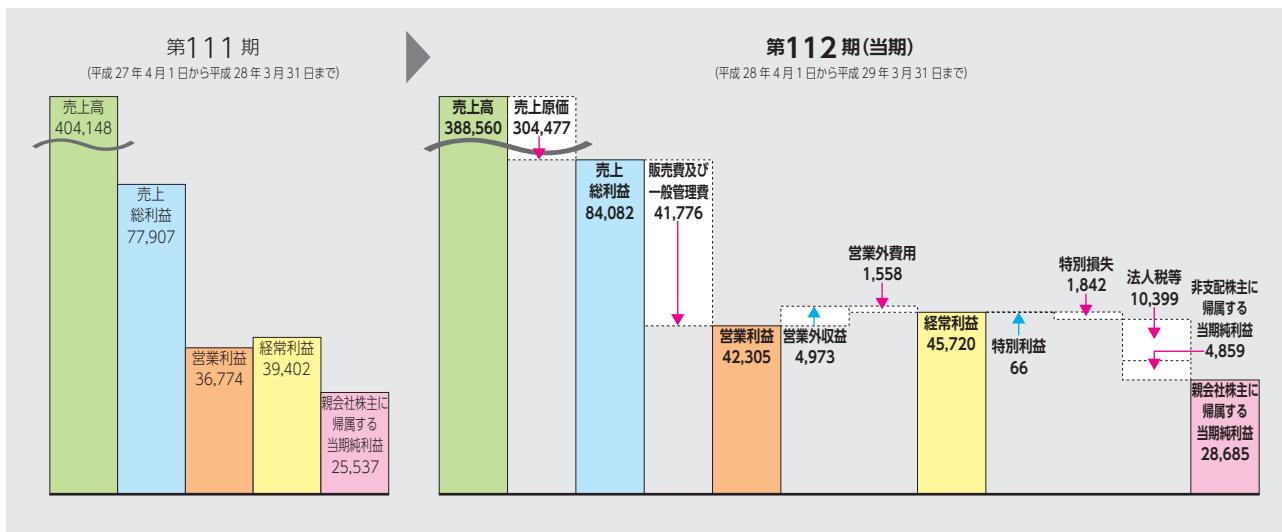
●当連結会計年度におけるその他の売上高は2億9千1百万円、営業損失は4百万円となりました。

連結決算概要

連結貸借対照表の概要 (単位:百万円)

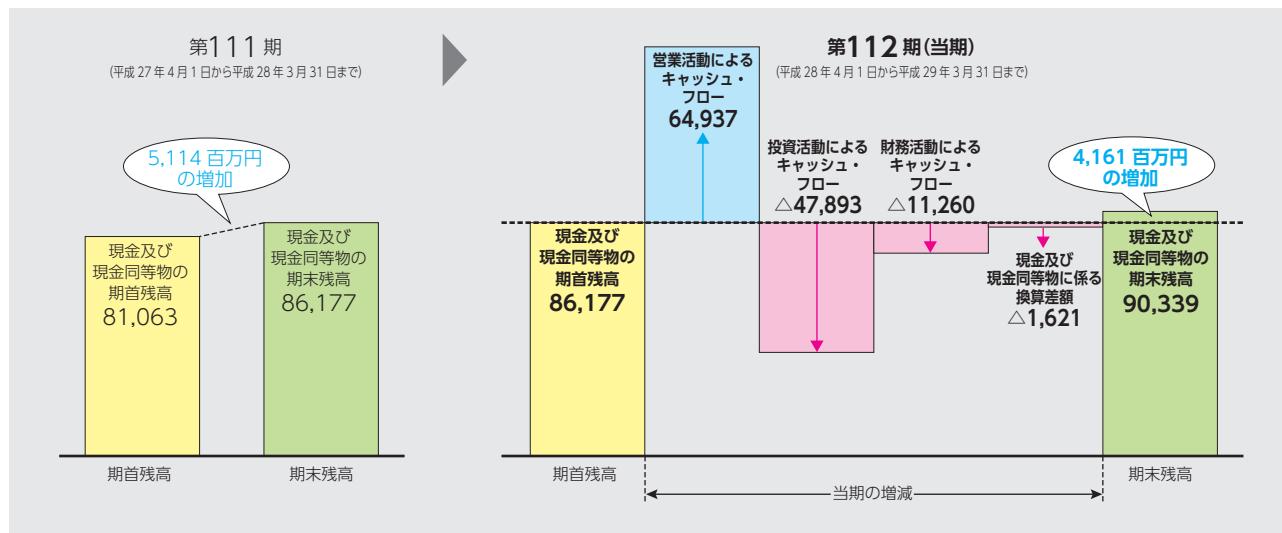


連結損益計算書の概要 (単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位:百万円)

(注)△印は、マイナスを示しています。



連結の範囲

連結子会社	国内 (8社)	
	株式会社スタンレーいわき製作所	
株式会社スタンレー鶴岡製作所		
株式会社スタンレー新潟製作所	他	
海外 (30社)	Stanley Electric U. S. Co., Inc.	
	Stanley Co., Inc.	
	Stanley Electric Holding of America, Inc.	
	Stanley Electric do Brasil Ltda.	
	Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.	
	天津斯坦雷電気有限公司	
	天津斯坦雷電気科技有限公司	
	広州斯坦雷電気有限公司	
	斯坦雷電気(中国)投資有限公司	他
	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	
持分法適用会社	海外 (3社)	
Hella-Stanley Holding Pty Ltd		
Lumax Industries Ltd.		

区分	第111期	第112期(当期)
	平成27年4月1日～平成28年3月31日	平成28年4月1日～平成29年3月31日
連結子会社数	38社	38社
持分法適用会社数	3社	3社
合計	41社	41社

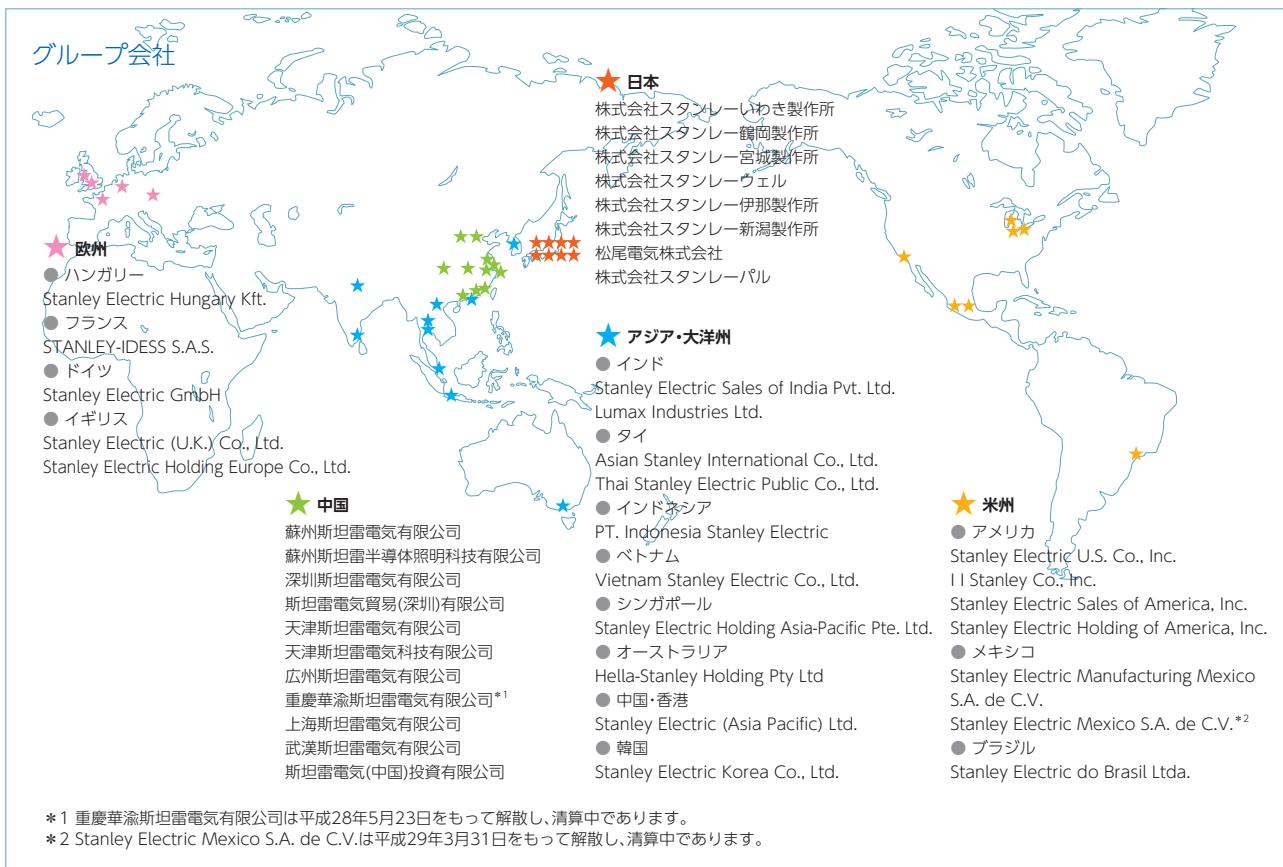
会社・役員の概要

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

創 業	大正9年12月29日(1920年)
設 立	昭和8年 5月 5日(1933年)
資 本 金	30,514百万円
社 員 数	当社グループ 16,244人 当社 3,498人

事業所 (平成29年3月31日現在)

本 社	東京都目黒区中目黒2-9-13
研 究 所	技術研究所(横浜) 宇都宮技術センター 横浜技術センター オプトテクニカルセンター(横浜)
支 店	大阪/名古屋
営業拠点	大宮/狭山/朝霞/鈴鹿
製 作 所 工 場 等	秦野/岡崎/浜松/広島/山形



株式等の状況 (平成29年3月31日現在)

取締役・監査役 (平成29年6月22日現在)

代表取締役社長	北野 隆典
専務取締役	平塚 豊
常務取締役	田辺 徹
取締役	飯野 勝利
取締役	高森 啓之
取締役	米谷 光弘
取締役	貝住 泰昭
取締役	上田 啓介
社外取締役	森 正勝
社外取締役	河野 宏和
常勤監査役	山口 隆太
常勤監査役	下田 浩二
社外監査役	山内 悦嗣
社外監査役	網谷 充弘
社外監査役	菅野 寛

執行役員 (平成29年6月22日現在)

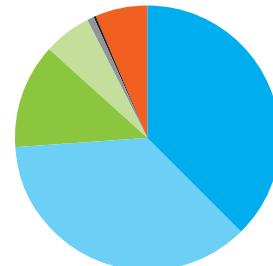
松下 義嗣	二輪事業部長、アジア・大洋州事業担当
安武 正廣	光半導体事業部長
久保田 正紀	品質担当
大木 聡	四輪第三事業部長
太田 智広	ストロボ事業部長
榎本 浩幸	営業担当
鈴木 重夫	AP事業部長
伊藤 基善	ディスプレイデバイス事業部長
寒河江 正浩	照明応用事業部長
和田 直也	照明デバイス事業部長
小島 新一郎	四輪第二事業部長
遠藤 利恵	コーポレートバリューアナリスト
高野 一樹	四輪第一事業部長

株式の総数及び株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	176,700,000株
総株主数	9,162名

株式の所有者別割合

● 外国法人等	37.51%
● 金融機関	36.65%
● その他の法人	12.52%
● 個人・その他	5.95%
● 金融商品取引業者	0.96%
● 政府・地方公共団体	0.11%
● 自己株式	6.30%



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
本田技研工業株式会社	9,235	5.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	8,414	5.08
株式会社三井住友銀行	8,111	4.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,939	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,898	4.17
日本生命保険相互会社	6,886	4.16
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	5,440	3.29
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,645	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,677	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	2,623	1.58

(注1) 当社は、平成29年3月31日現在自己株式を11,126千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株比率は自己株式(11,126千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 * 公告掲載のホームページアドレス http://www.stanley.co.jp/profile/index.html
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単元株式数	100株

株式に関する手続き

- 株主さまの住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座(※)に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。

お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-232-711 (平日9:00~17:00・通話料無料)
(お手持用紙請求) 0120-244-479 (24時間音声自動応答・通話料無料)
インターネットによるダウンロード
<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

※株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。

- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO., LTD.

〒153-8636 東京都目黒区中目黒2-9-13
TEL: 03-6866-2222 FAX: 03-6866-2678
URL: <http://www.stanley.co.jp/>